

11/19 朝日

75歳以上の医療費 負担増7通り試算

厚労省

政府が検討する75歳以上の医療費の自己負担引き上げをめぐり、厚生労働省は、いま医療費の1割を負担している人を所得の基準ごとに7通りに分け、新た

| 所得上位 | 年金収入(単身世帯)の目安 | 対象者数 |
|------|---------------|--------|
| 20% | 240万円以上 | 約200万人 |
| 25% | 220万円以上 | 約285万人 |
| 30% | 200万円以上 | 約370万人 |
| 38% | 170万円以上 | 約520万人 |
| 44% | 155万円以上 | 約605万人 |
| 49% | 120万円以上 | 約735万人 |
| 53% | 80万円以上 | 約825万人 |

対象者数は、医療費を3割負担する上位7%の約130万人を除いた人数

に2割を負担する人がどれだけの人数になるか、試算をまとめたII表。データを精査し、近く厚労省の審議会や与党の部会に提出する。影響を受ける人は100万人単位にのぼるため、政府は世論の反応も踏まえて12月中に2割負担となる所得基準を決める。

75歳以上の高齢者は約1815万人。現在は現役並み所得の約130万人だけが3割を負担し、それ以外は原則1割負担だ。政府は2022年度から1割負担の中でも一定の収入がある

人の負担を2割に引き上げる方針。負担増を所得の上位20%（年金収入の目安は単身で240万円以上）とすると、対象者は最も少ない約200万人。上位53%（同80万円以上）まで広げると約825万人になった。

政府内では、2割負担とする所得層は課税所得のある上位38%以上の約520万人（同170万円以上）までの範囲で検討すべきだとの意見が強まっている。ただ、より広い範囲に負担を求める声もある。

（久永隆一）